

企業会計基準適用指針公開草案第 50 号「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針（案）」の設例

企業会計基準適用指針第 9 号「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」の設例を以下のように改正する（改正部分に下線又は取消線を付している）。

設 例

以下の設例は、本適用指針で示された内容について理解を深めるためのものであり、仮定として示された前提条件の記載内容は、経済環境や各企業の実情等に応じて異なることとなることに留意する必要がある。

【設例 1】 個別株主資本等変動計算書—株主資本の各項目のみ残高がある場合

1 前提条件

- ア A 社は X0 年 4 月に新株の発行による増資 2,000 百万円を実施し、資本金として 1,000 百万円、資本準備金として 1,000 百万円をそれぞれ計上している。
- イ X0 年 6 月の株主総会において繰越利益剰余金からの配当 1,000 百万円の支払と利益準備金への繰入 100 百万円を決議し、配当を行った。
- ウ X1 年 3 月期において A 社は自己株式 400 百万円を取得し、そのうち 300 百万円を 250 百万円で処分している。
- エ 決算にあたり、税法の規定に従い圧縮積立金 200 百万円を取崩し、X0 年 12 月に行った交換取引に関する圧縮積立金を 100 百万円積み立てた。
- オ X1 年 3 月期の A 社の当期純利益は 2,000 百万円である。
- カ A 社の抜粋個別貸借対照表は次のとおりである。

（単位：百万円）

個別貸借対照表（抜粋）	X0/3/31	X1/3/31	増減
純資産の部			
I 株主資本			
1 資本金	10,000	11,000	1,000
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	1,000	2,000	1,000
(2) その他資本剰余金	100	50	△50
資本剰余金合計	1,100	2,050	950
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	500	600	100
(2) その他利益剰余金			
圧縮積立金	500	400	△100
繰越利益剰余金	4,500	5,500	1,000
利益剰余金合計	5,500	6,500	1,000
4 自己株式	0	△100	△100
株主資本合計	16,600	19,450	2,850
純資産合計	16,600	19,450	2,850

2 会計処理（単位：百万円）

新株の発行に伴う会計処理

現金預金	2,000	資本金	1,000
		資本準備金	1,000

剰余金の配当に伴う会計処理

繰越利益剰余金	1,100	利益準備金	100
		現金預金	1,000

自己株式の取得に伴う会計処理

自己株式	400	現金預金	400
------	-----	------	-----

自己株式の処分に伴う会計処理

現金預金	250	自己株式	300
その他資本剰余金 (自己株式処分差損)	50		

圧縮積立金の取崩し及び積立ての会計処理

圧縮積立金	200	繰越利益剰余金	200
繰越利益剰余金	100	圧縮積立金	100

3 個別株主資本等変動計算書の作成（純資産の各項目を横に並べる様式による場合）

A社のX0年4月1日からX1年3月31日までの個別株主資本等変動計算書は次のように作成される。

（単位：百万円）

	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己 株式	株主 資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金		利益 剰余金 合計			
						圧縮 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,000	1,000	100	1,100	500	500	4,500	5,500	0	16,600	16,600
当期変動額											
新株の発行	1,000	1,000		1,000						2,000	2,000
剰余金の配当					100		△1,100	△1,000		△1,000	△1,000
圧縮積立金の積立て						100	△100	-		-	-
圧縮積立金の取崩し						△200	200	-		-	-
当期純利益							2,000	2,000		2,000	2,000
自己株式の取得									△400	△400	△400
自己株式の処分			△50	△50					300	250	250
当期変動額合計	1,000	1,000	△50	950	100	△100	1,000	1,000	△100	2,850	2,850
当期末残高	11,000	2,000	50	2,050	600	400	5,500	6,500	△100	19,450	19,450

4 個別株主資本等変動計算書の作成（純資産の各項目を縦に並べる様式による場合）

A社のX0年4月1日からX1年3月31日までの個別株主資本等変動計算書は次のように作成される。

（単位：百万円）

株主資本

資本金	当期首残高		10,000
	当期変動額	新株の発行	1,000
	当期末残高		11,000
資本剰余金			
資本準備金	当期首残高		1,000
	当期変動額	新株の発行	1,000
	当期末残高		2,000
その他資本剰余金	当期首残高		100
	当期変動額	自己株式の処分	△50
	当期末残高		50
資本剰余金合計	当期首残高		1,100
	当期変動額		950
	当期末残高		2,050
利益剰余金			
利益準備金	当期首残高		500
	当期変動額	剰余金の配当に伴う積立て	100
	当期末残高		600
その他利益剰余金			
	圧縮積立金	当期首残高	500
		当期変動額	圧縮積立金の積立て 圧縮積立金の取崩し
当期末残高			400
繰越利益剰余金	当期首残高		4,500
	当期変動額	剰余金の配当 圧縮積立金の積立て 圧縮積立金の取崩し 当期純利益	△1,100 △100 200 2,000
	当期末残高		5,500
利益剰余金合計	当期首残高		5,500
	当期変動額		1,000
	当期末残高		6,500

自己株式	当期首残高		0
	当期変動額	自己株式の取得	△400
		自己株式の処分	300
	当期末残高		<u>△100</u>
株主資本合計	当期首残高		16,600
	当期変動額		2,850
	当期末残高		<u>19,450</u>
純資産合計	当期首残高		16,600
	当期変動額		2,850
	当期末残高		<u>19,450</u>

[設例 2] 個別株主資本等変動計算書—株主資本以外の変動を含む場合

1 前提条件

ア B社はX2年3月期において保有しているその他有価証券の一部（帳簿価額 3,000 百万円）を売却し、投資有価証券売却益 130 百万円を計上している。このうち、X1年3月期末に時価評価の対象となっていたその他有価証券の売却益は 100 百万円、時価評価の対象となっていなかったその他有価証券の売却益は 30 百万円であった。

なお、X2年3月期においてB社は新たに有価証券の取得を行っていない。

イ X2年3月期においてヘッジ対象が消滅し、ヘッジ手段に係る繰延ヘッジ利益 90 百万円（税効果 60 百万円調整後）の増減があった。

ウ B社はX2年3月期において新株予約権 600 百万円を発行している。

エ B社はX2年3月期において新株予約権の行使に伴う新株の発行により 800 百万円の払込みを受け、権利行使された新株予約権 200 百万円とともに資本金へ振り替えている。

オ X2年3月期において新株予約権 500 百万円が行使されずに行使期限が到来し、B社は特別利益として計上している。

カ X2年3月期のB社の当期純利益は 0 百万円である。

キ 法定実効税率は 40%とする。

ク B社の抜粋個別貸借対照表は次のとおりである。

(単位：百万円)

個別貸借対照表（抜粋）	X1/3/31	X2/3/31	増減
純資産の部			
I 株主資本			
1 資本金	12,000	13,000	1,000
2 資本剰余金			
(1) 資本準備金	2,000	2,000	0
(2) その他資本剰余金	50	50	0
資本剰余金合計	2,050	2,050	0
3 利益剰余金			
(1) 利益準備金	600	600	0
(2) その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	5,400	5,400	0
利益剰余金合計	6,000	6,000	0
4 自己株式	△100	△100	0
株主資本合計	19,950	20,950	1,000
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差額金	1,000	1,200	200

2 繰延ヘッジ損益	180	300	120
評価・換算差額等合計	1,180	1,500	320
Ⅲ 新株予約権	2,000	1,900	△100
純資産合計	23,130	24,350	1,220

2 会計処理（単位：百万円）

投資有価証券の売却に伴う会計処理

現金預金	3,130	投資有価証券	3,000
		投資有価証券売却益(*)	130

(*)このうち、X1年3月期末に時価評価の対象となっていたその他有価証券に係る売却益は100百万円である。本設例では、100百万円に係る税効果を調整した60百万円（100百万円 × (1 - 法定実効税率40%)）を個別株主資本等変動計算書でその他有価証券評価差額金の当期変動額として記載している（第12項(1)参照）。

ヘッジ会計の終了に伴う会計処理

繰延ヘッジ損益(*)	90	営業外費用	150
繰延税金負債	60		

(*)当該金額を個別株主資本等変動計算書で繰延ヘッジ損益の当期変動額として記載するものとする。

新株予約権の発行に伴う会計処理

現金預金	600	新株予約権	600
------	-----	-------	-----

新株予約権の行使に伴う会計処理

現金預金	800	資本金	1,000
新株予約権	200		

新株予約権の行使期限到来に伴う会計処理

新株予約権	500	特別利益	500
-------	-----	------	-----

3 個別株主資本等変動計算書の作成（純資産の各項目を横に並べる様式で、かつ株主資本以外の各項目について主な変動事由及びその金額を個別株主資本等変動計算書に表示した場合）

B社のX1年4月1日からX2年3月31日までの個別株主資本等変動計算書は次のように作成される。

（単位：百万円）

	株主資本								評価・換算差額等			新株 予約 権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益			評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備 金	その他 利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
当期首残高	12,000	2,000	50	2,050	600	5,400	6,000	△100	19,950	1,000	180	1,180	2,000	23,130
当期変動額														
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000								1,000				△200	800
当期純利益						0			0					0
その他有価証券の売却による増減										△60(*3)		△60		△60
純資産の部に直接計上されたその 他有価証券評価差額金の増減										260(*1)		260		260
ヘッジ会計の終了による増減											△90(*3)	△90		△90
純資産の部に直接計上された繰延 ヘッジ損益の増減											210(*2)	210		210
新株予約権の発行													600	600
新株予約権の失効													△500	△500
当期変動額合計	1,000	—	—	—	—	0	—	—	1,000	200	120	320	△100	1,220
当期末残高	13,000	2,000	50	2,050	600	5,400	6,000	△100	20,950	1,200	300	1,500	1,900	24,350

(*1) (1,200百万円－1,000百万円)－(△60百万円)

(*2) (300百万円－180百万円)－(△90百万円)

(*3) 税効果を調整した後の額を当期変動額として記載するものとする。

- 4 個別株主資本等変動計算書の作成（純資産の各項目を横に並べる様式で、かつ株主資本以外の各項目を純額で個別株主資本等変動計算書に表示した場合）

B社のX1年4月1日からX2年3月31日までの個別株主資本等変動計算書は次のように作成される。

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,000	2,000	50	2,050	600	5,400	6,000	△100	19,950
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	1,000								1,000
当期純利益						0			0
当期変動額合計	1,000	—	—	—	—	0	—	—	1,000
当期末残高	13,000	2,000	50	2,050	600	5,400	6,000	△100	20,950

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,000	180	1,180	2,000	23,130
当期変動額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	120	320	△100	—
当期変動額合計	200	120	320	△100	1,220
当期末残高	1,200	300	1,500	1,900	24,350

株主資本以外の各項目を純額で表示し、純資産合計を示さない場合、株主資本以外の各項目については次のように作成される。

	評価・換算差額等			新株予約権
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,000	180	1,180	2,000
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	200	120	320	△100
当期変動額合計	200	120	320	△100
当期末残高	1,200	300	1,500	1,900

[設例 3] 連結株主資本等変動計算書—株主資本以外の変動を含む場合

1 前提条件

- ア P社はX0年3月31日にS1社株式の70%を5,000百万円で取得し、S1社を連結子会社とした。
- イ S1社の資産及び負債には、明示した条件以外に時価評価による重要な簿価修正額は無いものとする。
- ウ のれんの償却は、本設例では簡略化のため行わないものとする。
- エ P社及びS1社の法定実効税率は40%である。
- オ 資本取引以外の連結グループ会社間での取引は発生していないものとする。
- カ P社はX1年3月期において保有しているその他有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益130百万円を計上している。このうち、X0年3月期末に時価評価の対象となっていたその他有価証券の売却益は100百万円、時価評価の対象となっていなかったその他有価証券の売却益は30百万円であった。
- キ S1社はX1年3月期において保有しているその他有価証券の一部を売却し、投資有価証券売却益50百万円を計上している。売却した有価証券はすべてX0年3月期末に時価評価の対象となっていたその他有価証券である。なお、当該売却した有価証券について、P社がS1社を子会社としたとき(X0年3月31日)の時価と簿価は一致していた。
- また、X1年3月期においてP社及びS1社は新たに有価証券の取得を行っていない。
- ク P社及びS1社の各個別貸借対照表及び各個別損益計算書の抜粋並びに剰余金の変動は次のとおりである。

(単位：百万円)

個別貸借対照表 (抜粋)	P社		S1社	
	X0/3/31	X1/3/31	X0/3/31	X1/3/31
純資産の部				
I 株主資本				
1 資本金	10,000	10,000	5,000	5,000
2 資本剰余金	1,000	1,000	0	0
3 利益剰余金	5,000	6,000	1,100	1,900
株主資本合計	16,000	17,000	6,100	6,900
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	1,000	1,200	500	300
純資産合計	17,000	18,200	6,600	7,200

(単位：百万円)

個別損益計算書 (抜粋)	P 社	S1 社
	X0/4/1 から X1/3/31	X0/4/1 から X1/3/31
営業外収益		
受取配当金	140	0
投資有価証券売却益	130	50
(中略)		
当期純利益	2,000	1,000
剰余金の変動		
資本剰余金		
期首残高	1,000	0
期末残高	1,000	0
利益剰余金		
期首残高	5,000	1,100
剰余金の配当	△1,000	△200
当期純利益	2,000	1,000
期末残高	6,000	1,900

2 連結財務諸表の作成

(1) 連結修正仕訳 (単位：百万円)

X0年3月31日

P 社の投資 (S1 社株式) と S1 社の資本との相殺消去及びのれんの計上

資本金	5,000	S1 社株式	5,000
利益剰余金	1,100	少数非支配株主持分	1,980
その他有価証券評価差額金	500		
のれん	380		

X1年3月31日

開始仕訳：P社の投資（S1社株式）とS1社の資本との相殺消去及びのれんの計上

資本金	5,000	S1社株式	5,000
利益剰余金	1,100	少数非支配株主持分	1,980
その他有価証券評価差額金	500		
のれん	380		

受取配当金の消去

受取配当金	140	配当金	200
少数非支配株主持分	60		

少数非支配株主に帰属する当期純損益の認識

少数非支配株主に帰属する当期純利益	300	少数非支配株主持分	300
-------------------	-----	-----------	-----

S1社のその他有価証券評価差額金減少額のうち少数非支配株主持分への振替

少数非支配株主持分	60	その他有価証券評価差額金(*)	60
-----------	----	-----------------	----

(*) S1社のその他有価証券評価差額金の減少 200百万円×少数非支配株主持分比率 30%

(2) 連結財務諸表

連結精算表（連結貸借対照表に関する変動部分）－X0年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P社	S1社	合計	投資と資本 の相殺消去	修正合計	連結ベース
(中略)						
関係会社株式	5,000	0	5,000	(5,000)	(5,000)	0
(中略)						
のれん	0	0	0	380	380	380
(中略)						
資本金	(10,000)	(5,000)	(15,000)	5,000	5,000	(10,000)
資本剰余金	(1,000)	0	(1,000)			(1,000)
利益剰余金	(5,000)	(1,100)	(6,100)	1,100	1,100	(5,000)
株主資本合計	(16,000)	(6,100)	(22,100)	6,100	6,100	(16,000)
その他有価証券評価差額金	(1,000)	(500)	(1,500)	500	500	(1,000)
少数非支配株主持分	0	0	0	(1,980)	(1,980)	(1,980)
純資産合計	(17,000)	(6,600)	(23,600)	4,620	4,620	(18,980)

連結精算表（連結貸借対照表に関する変動部分）－X1年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P社	S1社	合計	投資と資本の相殺 消去	配当金の 消去	少数非 支配株 主に帰 属する 当期純 損益の 認識	評価差 額金の 調整	修正合計	連結ベース
(中略)									
関係会社株式	5,000	0	5,000	(5,000)				(5,000)	0
(中略)									
のれん	0	0	0	380				380	380
(中略)									
資本金	(10,000)	(5,000)	(15,000)	5,000				5,000	(10,000)
資本剰余金	(1,000)	0	(1,000)						(1,000)
利益剰余金	(6,000)	(1,900)	(7,900)	1,100	(60)	300		1,340	(6,560)
株主資本合計	(17,000)	(6,900)	(23,900)	6,100	(60)	300		6,340	(17,560)
その他有価証券評価差額金	(1,200)	(300)	(1,500)	500			(60)	440	(1,060)
少数非支配株主持分	0	0	0	(1,980)	60	(300)	60	(2,160)	(2,160)
純資産合計	(18,200)	(7,200)	(25,400)	4,620	0	0	0	4,620	(20,780)

連結精算表（損益及び剰余金の変動に関する部分）－X1年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P社	S1社	合計	投資と資 本の相殺 消去	配当金 の消去	少数非 支配株 主に帰 属する 当期純 損益の 認識	修正合計	連結ベース
(中略)								
受取配当金	(140)	0	(140)		140		140	0
投資有価証券売却益	(130)	(50)	(180)					(180)
(中略)								
少数非支配株主に帰 属する当期純利益	0	0	0			300	300	300
(中略)								
親会社株主に帰属す る当期純利益	(2,000)	(1,000)	(3,000)		140	300	440	(2,560)
資本剰余金 期首残高	(1,000)	0	(1,000)					(1,000)

期末残高	(1,000)	0	(1,000)					(1,000)
利益剰余金								
期首残高	(5,000)	(1,100)	(6,100)	1,100			1,100	(5,000)
剰余金の配当	1,000	200	1,200		(200)		(200)	1,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	(2,000)	(1,000)	(3,000)		140	300	440	(2,560)
期末残高	(6,000)	(1,900)	(7,900)	1,100	(60)	300	1,340	(6,560)

3 連結株主資本等変動計算書の作成

P社のX0年4月1日からX1年3月31日までの連結株主資本等変動計算書（純資産の各項目を横に並べる様式の場合で、かつ株主資本以外の各項目について主な変動事由及びその金額を連結株主資本等変動計算書に表示した場合）は次のように作成される。

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等	少数非支配株 主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
当期首残高	10,000	1,000	5,000	16,000	1,000	1,980	18,980
当期変動額							
剰余金の配当			△1,000	△1,000		△60	△1,060
当期純利益			2,560	2,560			2,560
その他有価証券の売却による増減					△81(*1)	△9(*2)	△90
純資産の部に直接計上されたその他有価証券 評価差額金の増減					141(*3)	△51(*4)	90
少数非支配株主に帰属する当期純利益						300	300
当期変動額合計	—	—	1,560	1,560	60	180	1,800
当期末残高	10,000	1,000	6,560	17,560	1,060	2,160	20,780

(*1) 税効果を調整した後の額を当期変動額として記載している。

P社が売却した時価評価の対象となるその他有価証券売却益100百万円×(1-法定実効税率40%) + S1社が売却した時価評価の対象となるその他有価証券の売却益50百万円×(1-法定実効税率40%) ×親会社持分比率70%

(*2) 税効果を調整した後の額を当期変動額として記載している。

S1社が売却した時価評価の対象となるその他有価証券の売却益50百万円×(1-法定実効税率40%) ×少数非支配株主持分比率30%

(*3) (1,060百万円-1,000百万円) - (△81百万円)

(*4) (2,160百万円-1,980百万円) - 300百万円 - (△60百万円) - (△9百万円)

[設例 4] 連結株主資本等変動計算書—持分比率の変動がある場合

1 前提条件

アからオまで、[設例 3] に同じ。

カ X2年3月31日においてS1社は1,000百万円の増資を行い、P社はそのうちの100百万円を払い込んでいる。この結果、P社のS1社に対する持分比率は70%から60%に低下した。

キ P社及びS1社の個別貸借対照表及び個別損益計算書の抜粋並びに剰余金の変動は次のとおりである。

個別貸借対照表 (抜粋)	(単位：百万円)			
	P社		S1社	
	X1/3/31	X2/3/31	X1/3/31	X2/3/31
純資産の部				
I 株主資本				
1 資本金	10,000	10,000	5,000	6,000
2 資本剰余金	1,000	1,000	0	0
3 利益剰余金	6,000	6,000	1,900	1,900
株主資本合計	17,000	17,000	6,900	7,900
II 評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金	1,200	1,200	300	300
純資産合計	18,200	18,200	7,200	8,200

個別損益計算書 (抜粋)	(単位：百万円)	
	P社	S1社
	X1/4/1 から X2/3/31	X1/4/1 から X2/3/31
当期純利益	0	0
剰余金の変動		
資本剰余金		
期首残高	1,000	0
期末残高	1,000	0
利益剰余金		
期首残高	6,000	1,900

期末残高	6,000	1,900
------	-------	-------

2 連結財務諸表の作成

連結修正仕訳 (単位：百万円)

X2年3月31日

開始仕訳：P社の投資（S1社株式）とS1社の資本との相殺消去及びのれんの計上

資本金	5,000	S1社株式	5,000
利益剰余金	1,340	少数非支配株主持分	2,160
その他有価証券評価差額金	440		
のれん	380		

S1社の増資に係る連結消去仕訳

資本金	1,000	S1社株式	100
資本剰余金持分変動損益	294	少数非支配株主持分(*2)	1,120
(*1)		その他有価証券評価差額金(*3)	20
		のれん(*4)	54

(*1) S1社増資後P社持分 8,200百万円×60%－S1社増資前P社持分 7,200百万円×70%
－P社出資額 100百万円－その他有価証券評価差額金 20百万円－のれん 54百万円

(*2) S1社増資後非支配少数株主持分 8,200百万円×40%－S1社増資前非支配少数株主持分 7,200
百万円×30%

(*3) 親会社持分比率減少分に対応するその他有価証券評価差額金 200百万円×10%

(*4) 当初のれん 380百万円－親会社持分比率減少分に対応するのれん 380百万円×60%÷70%

連結精算表（連結貸借対照表に関する変動部分）－X2年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P社	S1社	合計	投資と資本 の相殺消去	S1社増資	修正合計	連結ベース
(中略)							
関係会社株式	5,100	0	5,100	(5,000)	(100)	(5,100)	0
(中略)							
のれん	0	0	0	380	(54)	326	326
(中略)							
資本金	(10,000)	(6,000)	(16,000)	5,000	1,000	6,000	(10,000)
資本剰余金	(1,000)	0	(1,000)		294	294	(7061,000)
利益剰余金	(6,000)	(1,900)	(7,900)	1,340	-294	1,3401,634	(6,5606,266)
株主資本合計	(17,000)	(7,900)	(24,900)	6,340	1,294	7,634	(17,266)
その他有価証券評価差額 金	(1,200)	(300)	(1,500)	440	(20)	420	(1,080)
少数非支配株主持分	0	0	0	(2,160)	(1,120)	(3,280)	(3,280)
純資産合計	(18,200)	(8,200)	(26,400)	4,620	154	4,774	(21,626)

連結精算表（損益及び剰余金の変動に関する部分）－X2年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P社	S1社	合計	投資と資本 の相殺消去	S1社増資	修正 合計	連結ベース
(中略)							
持分変動損益	—0	—0	—0		—294	294	—294
(中略)							
当期純利益	—0	—0	—0		—294	294	—294
資本剰余金							
期首残高	(1,000)	0	(1,000)				(1,000)
連結子会社の増 資による持分の 増減					294	294	294
期末残高	(1,000)	0	(1,000)		294	294	(7061,000)
利益剰余金							
期首残高	(6,000)	(1,900)	(7,900)	1,340		1,340	(6,560)
当期純利益	—0	—0	—0		—294	294	—294
期末残高	(6,000)	(1,900)	(7,900)	1,340	294	1,340,634	(6,560,266)

3 連結株主資本等変動計算書の作成

P社のX1年4月1日からX2年3月31日までの連結株主資本等変動計算書（純資産の各項目を横に並べる様式の場合で、かつ株主資本以外の各項目について主な変動事由及びその金額を連結株主資本等変動計算書に表示した場合）は次のように作成される。

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	少数非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金		
当期首残高	10,000	1,000	6,560	17,560	1,060	2,160	20,780
当期変動額							
当期純利益			<u>△294</u>	<u>△294</u>			<u>△294</u>
連結子会社の増資 による持分の増減		<u>△294</u>		<u>△294</u>	20	1,120	<u>846</u> ,140
当期変動額合計	—	<u>△294</u>	<u>—△294</u>	△294	20	1,120	846
当期末残高	10,000	<u>706</u> ,000	<u>6,560</u> ,266	17,266	1,080	3,280	21,626

[設例 5] 連結株主資本等変動計算書－在外子会社を連結子会社とする場合

1 前提条件

ア X0年3月31日、P社は他の会社とともにS2社(資本金20,000千ドル)を設立し、出資比率60%、12,000千ドルを出資した。

イ 資本取引以外の連結グループ会社間での取引は発生していないものとする。

ウ 為替レートは以下のとおりである。

X0年3月31日：1ドル＝120円

X1年3月31日：1ドル＝105円

X1年3月期期中平均：1ドル＝110円

エ P社及びS2社の個別貸借対照表及び個別損益計算書の抜粋並びに剰余金の変動は次のとおりである。

個別貸借対照表 (抜粋)	(単位：百万円)			
	P社		S2社 (注)	
	X0/3/31	X1/3/31	X0/3/31	X1/3/31
純資産の部				
I 株主資本				
1 資本金	10,000	10,000	2,400	2,400
2 資本剰余金	1,000	1,000	0	0
3 利益剰余金	5,000	6,000	0	1,100
株主資本合計	16,000	17,000	2,400	3,500
II 評価・換算差額等				
1 為替換算調整勘定	0	0	0	△350
純資産合計	16,000	17,000	2,400	3,150

(単位：百万円)

個別損益計算書 (抜粋)	P 社	S2 社 (注)
	X0/4/1 から X1/3/31	X0/4/1 から X1/3/31
当期純利益	2,000	1,100
剰余金の変動		
資本剰余金		
期首残高	1,000	0
期末残高	1,000	0
利益剰余金		
期首残高	5,000	0
剰余金の配当	△1,000	0
当期純利益	2,000	1,100
期末残高	6,000	1,100

(注)S2 社の個別貸借対照表及び個別損益計算書の抜粋並びに剰余金の変動の外貨から円貨への換算

個別貸借対照表 (抜粋)	外貨 (単位：千ドル)		換算レート (単位：円)		円貨 (単位：百万円)	
	X0/3/31	X1/3/31	X0/3/31	X1/3/31	X0/3/31	X1/3/31
純資産の部						
I 株主資本						
1 資本金	20,000	20,000	@120	@120	2,400	2,400
2 利益剰余金	0	10,000			0	1,100
株主資本合計	20,000	30,000			2,400	3,500
II 評価・換算差額等						
1 為替換算調整勘定	0	0			0	△350
純資産合計	20,000	30,000	@120	@105	2,400	3,150

個別損益計算書 (抜粋)	X0/4/1 から X1/3/31		
	外貨 (単位：千ドル)	換算レート (単位：円)	円貨 (単位：百万円)
当期純利益	10,000	@110	1,100
剰余金の変動			
利益剰余金			
期首残高	0		0
当期純利益	10,000	@110	1,100
期末残高	10,000		1,100

2 連結財務諸表の作成

(1) 連結修正仕訳 (単位：百万円)

X0年3月31日

P社の投資 (S2社株式) と S2社の資本との相殺消去

資本金	2,400	S2社株式	1,440
		少数非支配株主持分	960

X1年3月31日

開始仕訳：P社の投資 (S2社株式) と S2社の資本との相殺消去

資本金	2,400	S2社株式	1,440
		少数非支配株主持分	960

少数非支配株主に帰属する当期純損益の認識

少数非支配株主に帰属する当期純利益	440	少数非支配株主持分	440
-------------------	-----	-----------	-----

為替換算調整勘定の少数非支配株主持分への振替

少数非支配株主持分	140	為替換算調整勘定(*)	140
-----------	-----	-------------	-----

(*) S2社為替換算調整勘定 350百万円 × 少数非支配株主持分比率 40%

(2) 連結財務諸表

連結精算表（連結貸借対照表に関する変動部分）－X0年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P 社	S2 社	合計	投資と資本 の相殺消去	修正合計	連結ベース
(中略)						
関係会社株式	1,440	0	1,440	(1,440)	(1,440)	0
(中略)						
資本金	(10,000)	(2,400)	(12,400)	2,400	2,400	(10,000)
資本剰余金	(1,000)	0	(1,000)			(1,000)
利益剰余金	(5,000)	0	(5,000)			(5,000)
株主資本合計	(16,000)	(2,400)	(18,400)	2,400	2,400	(16,000)
少数非支配株主持 分	0	0	0	(960)	(960)	(960)
純資産合計	(16,000)	(2,400)	(18,400)	1,440	1,440	(16,960)

連結精算表（連結貸借対照表に関する変動部分）－X1年3月期

（単位：百万円、（ ）書きは貸方金額とする）

	P社	S2社	合計	投資と資 本の消去	少数非 支配株 主に帰 属する 当期純 損益の 認識	為替換 算調整 勘定の 調整	修正合計	連結ベース
(中略)								
関係会社株式	1,440	0	1,440	(1,440)			(1,440)	0
(中略)								
資本金	(10,000)	(2,400)	(12,400)	2,400			2,400	(10,000)
資本剰余金	(1,000)	0	(1,000)					(1,000)
利益剰余金	(6,000)	(1,100)	(7,100)		440		440	(6,660)
株主資本合計	(17,000)	(3,500)	(20,500)	2,400	440		2,840	(17,660)
為替換算調整勘定	0	350	350			(140)	(140)	210
少数非支配株主持 分	0	0	0	(960)	(440)	140	(1,260)	(1,260)
純資産合計	(17,000)	(3,150)	(20,150)	1,440	0	0	1,440	(18,710)

連結精算表（損益及び剰余金の変動に関する部分）－X1年3月期

（単位：百万円、（）書きは貸方金額とする）

	P社	S2社	合計	少数非 支配株 主に帰 属する 当期純 損益の 認識	修正合計	連結ベース
(中略)						
少数非支配株主に 帰属する当期 純利益	0	0	0	440	440	440
(中略)						
親会社株主に帰 属する当期純利 益	(2,000)	(1,100)	(3,100)	440	440	(2,660)
資本剰余金						
期首残高	(1,000)	0	(1,000)			(1,000)
期末残高	(1,000)	0	(1,000)			(1,000)

利益剰余金						
期首残高	(5,000)	0	(5,000)			(5,000)
剰余金の配当	1,000	0	1,000			1,000
親会社株主に帰属する当期純利益	(2,000)	(1,100)	(3,100)	440	440	(2,660)
期末残高	<u>(6,000)</u>	<u>(1,100)</u>	<u>(7,100)</u>	<u>440</u>	<u>440</u>	<u>(6,660)</u>

3 連結株主資本等変動計算書の作成

P社のX0年4月1日からX1年3月31日までの連結株主資本等変動計算書（純資産の各項目を縦に並べる様式の場合で、かつ株主資本以外の各項目について主な変動事由及びその金額を連結株主資本等変動計算書に表示した場合）は次のように作成される。

（単位：百万円）

株主資本			
資本金	当期首残高及び当期末残高		10,000
資本剰余金	当期首残高及び当期末残高		1,000
利益剰余金	当期首残高		5,000
	当期変動額	剰余金の配当	△1,000
		<u>親会社株主に帰属する当期純利</u>	
		益	2,660
	当期末残高		6,660
株主資本合計	当期首残高		16,000
	当期変動額		1,660
	当期末残高		17,660
評価・換算差額等			
為替換算調整勘定	当期首残高		—
	当期変動額	純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	△210
	当期末残高		△210
少数非支配株主持分	当期首残高		960
	当期変動額	純資産の部に直接計上された為替換算調整勘定の増減	△140
		<u>少数非支配株主に帰属する当期</u>	
		純利益	440
	当期末残高		1,260
純資産合計	当期首残高		16,960
	当期変動額		1,750
	当期末残高		18,710

注記例

以下の注記例は、本適用指針で示された内容について理解を深めるためのものであり、記載内容は、経済環境や各企業の実情等に応じて異なることとなることに留意する必要がある。

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項の注記例

連結株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	420,000	40,000	—	460,000	注1
A種株式	100,000	50,000	10,000	140,000	注2、注3
合計	520,000	90,000	10,000	600,000	
自己株式					
普通株式	1,000	2,100	—	3,100	注4
合計	1,000	2,100	—	3,100	

注1：普通株式の発行済株式総数の増加40,000千株は、A種株式の普通株式への転換による増加10,000千株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加30,000千株である。

注2：A種株式の発行済株式総数の増加50,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加である。

注3：A種株式の発行済株式総数の減少10,000千株は、普通株式への転換による減少である。

注4：普通株式の自己株式の株式数の増加2,100千株は、単元未満株式の買取りによる増加1,100千株、連結子会社が合併によって取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分700千株、持分法適用会社が取得した自己株式（当社株式）の当社帰属分300千株である。

個別株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,000	1,100	—	2,100	注1
合計	1,000	1,100	—	2,100	

注1：普通株式の自己株式の株式数の増加1,100千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項の注記例

連結株主資本等変動計算書に関する注記

新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当期末 残高 (百万円)	摘要
			当期首	当期 増加	当期 減少	当期末		
提出会社 (親会社)	X1年新株予約権	普通株式	200	—	100	100	10	注1
	X2年新株予約権 (自己新株予約権)	普通株式	—	200	10	190	100	注2
			—	(30)	(10)	(20)	(5)	注3 注4
	ストック・オプション としての新株予約権					15		
連結子会社						30		
合	計					155 (5)		

注1：X1年新株予約権の当期減少は、新株予約権の行使によるものである。

注2：X2年新株予約権の当期増加は、新株予約権の発行によるものである。

注3：X2年新株予約権及び自己新株予約権の当期減少は新株予約権の消却によるものである。

注4：X2年自己新株予約権の当期増加は、新株予約権の取得によるものである。

5：上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものである。

3 配当に関する事項の注記例

連結株主資本等変動計算書に関する注記

以下の注記例は、剰余金の配当決議を株主総会（中間配当は取締役会）で決議する会社（X08年3月期）を想定している。なお(2)の場合については、剰余金を配当する会社は、取締役会等の会社の意思決定機関で定められた配当の原資（資本剰余金又は利益剰余金）を記載する。

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(例 1：文章による方法)

① X07 年 6 月 X 日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 33 百万円
- (ロ) 1 株当たり配当額 10 円
- (ハ) 基準日 X07 年 3 月 31 日
- (ニ) 効力発生日 X07 年 7 月 X 日

・A 種株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 67 百万円
- (ロ) 1 株当たり配当額 20 円
- (ハ) 基準日 X07 年 3 月 31 日
- (ニ) 効力発生日 X07 年 7 月 X 日

② X07 年 12 月 X 日の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 33 百万円
- (ロ) 1 株当たり配当額 10 円
- (ハ) 基準日 X07 年 9 月 30 日
- (ニ) 効力発生日 X08 年 1 月 X 日

(例 2:表による方法)

決議	株式の種類	配当金の総額	1 株当たり配当額	基準日	効力発生日
X07 年 6 月 X 日 定時株主総会	普通株式	33 百万円	10 円	X07 年 3 月 31 日	X07 年 7 月 X 日
	A 種株式	67 百万円	20 円	X07 年 3 月 31 日	X07 年 7 月 X 日
X07 年 12 月 X 日 取締役会	普通株式	33 百万円	10 円	X07 年 9 月 30 日	X08 年 1 月 X 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

X08 年 6 月 X 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 50 百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1 株当たり配当額 15 円

- (ニ) 基準日 X08 年 3 月 31 日
- (ホ) 効力発生日 X08 年 7 月 X 日

・ A 種株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 100 百万円
- (ロ) 配当の原資 利益剰余金
- (ハ) 1 株当たり配当額 30 円
- (ニ) 基準日 X08 年 3 月 31 日
- (ホ) 効力発生日 X08 年 7 月 X 日

以 上